

独立行政法人製品評価技術基盤機構
第8回契約監視委員会 議事概要

1. 日 時：平成24年2月27日（月）13：30～17：00

2. 場 所：製品評価技術基盤機構 本館2階 北11、12会議室

3. 出席者：

<委員>

委員長 藤本 瞭一 （早稲田大学理工学術院総合研究所 教授）

委員 大谷 惣一 （シュエット法律事務所 弁護士）

委員 西村 勝秀 （西村勝秀公認会計士事務所 公認会計士）

委員 鈴木 孝利 （独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事）

<N I T E関係者>

獅山 理事

菊池 理事

上野 企画管理部長

橋村 企画管理部次長

堀坂 企画管理部経営企画課長

久保 企画管理部経営企画課広報室長

児島 企画管理部財務・会計課長

日野 企画管理部財務・会計課専門官

大福 監査室長

4. 議題

(1) 開会の挨拶

(2) 委員再任について

(3) 平成22年度契約について委員意見への対応

(4) 平成23年度（12月末まで）契約について

(5) 平成23年度（12月末まで）随意契約についての点検・見直し

(6) 平成23年度（12月末まで）一者応札・応募についての点検・見直し

(7) その他

5. 議事概要

・議題（1）、（2）

議事に先立ち、理事から開会挨拶があり、続いて、現在の委員は全員再任された旨の報告があった。また、織委員（N I T E監事）はご欠席との報告があった。

・議題（3）～（6）

担当部署から、資料2～4に基づき、平成23年度（12月まで。以下同じ。）の契約状況、随意契約の状況及び一者応札・応募の状況について説明し、以下の質疑応答が行

われた。

委員：平成22年度随意契約リスト（競争性のない）（資料2-1）のうち、3番の契約について、随意契約を行おうとする場合は、事前に契約審査委員会における審査が必要である旨を、平成22年9月と12月に職員に周知したとしているが、平成23年の誤りではないのか。

NITE：当該契約は平成22年10月に行っているが、契約審査委員会での事前審査手続きを怠ったもの。その事実が判明直後から、何度か職員に周知しており、平成22年度でよい。

委員：平成22年度随意契約リスト（競争性のある）（資料2-2）のうち、7番と9番の契約について、同一の事業者からの再リースであるが、落札率に大きな開き（53.2%と99.9%）があり違和感がある。

NITE：これらの契約に関連性はなく、それぞれ別に公募を行い契約したものだ。

委員：平成22年度1者応札・応募 契約リスト（資料2-3）のうち、1番と5番、58番と61番、59番と62番について、それぞれ同じ内容の契約であるが、その理由は何か。また、同じ契約を繰り返した場合に契約金額や落札率が変わった場合は、仕様内容変更や相手先の事情などの要因を分析しておくこと。

NITE：1番、58番及び59番は、平成22年度の契約を4月1日付で行ったものであり、5番、61番及び62番は、平成23年度の契約（4月以降実施）を、前年度である3月に行ったもの。同契約を繰り返す場合は、変動要因を分析して適切に契約して参りたい。

委員：部門毎の落札率の傾向はわかるのか。

NITE：資料3の別紙3-1に記載している。

委員：平成23年度（12月末）随意契約リスト（競争性のある）（資料4-2）のうち、5番の「ホームページリニューアル事前準備業務」について、「準備」だけであればかなり高額（14,884,836円）ではないか。今後必要とする予算を合わせて、トータルコストはどの程度になるのか。コスト&ベネフィットを考える必要があるのではないか。契約（事業）の必要性・妥当性を考えるべきではないか。

NITE：現在のNITEのホームページは、JIS X 8341-3（高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第三部：ウェブコンテンツ）に適合（準拠）していないことがわかっているため、NITEのホームページすべてについて、どこがどのように適合していないのかを調べるなどの作業である。今後、その結果に応じてホームページの改修を行う予定である。

委員：（1者応札を避け）複数者応札を目指して努力していることは理解できるが、そのためにかけるコストの有効性を考える時期ではないか。

・議題（7）

担当部署から、資料5に基づき、平成23年度 調達予定情報（平成24年2月～3月公告予定）について説明を行った。

6. その他

担当部署から、参考1（「公共サービス改革プログラム」の概要）について説明した。

また、事務局から、参考2（独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 平成24年1月20日閣議決定）及び参考3（独立行政法人制度・組織改革のイメージ）について説明した。

次回の開催は、8月下旬～9月上旬を予定として調整することとなった。

以上

<配布資料一覧>

座席表

議事次第

資料1 : 委員名簿

資料2-1 : 平成22年度 随意契約リスト（競争性のない）委員コメントに対する取組

資料2-2 : 平成22年度 随意契約リスト（競争性のある）委員コメントに対する取組

資料2-3 : 平成22年度 一者応札・応募 契約リスト 区分 a～区分 f 委員コメント
に対する取組

資料2-4 : 平成22年度 複数年契約随意契約リスト、一者応札・応募リスト 委員コメント
に対する取組

資料3 : 平成23年度 契約実績報告

別紙1 平成23年度（12月末）契約状況

別紙2-1 平成23年度（12月末）随意契約の状況

別紙2-2 平成23年度（12月末）公開見積実施結果

別紙3-1 競争入札・企画競争／公募における一者応札応募の割合

別紙3-2 平成23年度（12月末）一者応札・応募契約リスト

別紙3-3 平成23年度（12月末）高落札率（100%落札）及び低
落札率（60%未満の落札）

別紙3-4 平成23年度（12月末）複数年同時入札・開札実施状況

別紙4 平成23年度（12月末）公益法人との契約リスト

別紙5 平成18年度～平成23年度（12月末）の契約状況

資料4-1 : 平成23年度（12月末）随意契約リスト（競争性のない）

資料4-2 : 平成23年度（12月末）随意契約リスト（競争性のある）

資料4-3 : 平成23年度（12月末）一者応札・応募 契約リスト 区分 a～区分 f

資料4-4 : 平成23年度（12月末）複数年契約 随意契約リスト、一者応札・応募リ
スト

資料5 : 平成23年度 調達予定情報（平成24年2月～3月公告予定）

参考1 : 「公共サービス改革プログラム」の概要

参考2 : 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 平成24年1月20日閣議決定

参考3 : 独立行政法人制度・組織改革のイメージ